

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

日本電気産業労働組合

日本電気産業労働組合(電産)

(All Japan Electric Workers Unions:A. J. E. W. U)

◇結成 一九四六年四月七日協議会結成、四七年五月七日単一化

◇所在地 東京都中央区築地五丁目一番地 電話築地(55)一三九一、二六五七

◇加盟機関 全労連 産別

◇組織(機関紙「電産」による)

[地方本部名]	[支部数]	[分会数]	[組合員数]
北海道地方本部	一	一五	六、二三〇
東北地方本部	七	六九	一六、六七七
関東地方本部	一一	一	三二、二〇〇
中部地方本部	五	一	二〇、一六〇
北陸地方本部	三	一	七、八八八
関西地方本部	六	一	二三、六〇〇
中国地方本部	五	一	一三、〇二五
四国地方本部	四	一	七、一八六
九州地方本部	七	一	一九、二〇〇
総計	五三	五〇七	一四六、一六六

◇役員

中央執行委員長 藤田進(中国)

副中央執行委員長 池田孝夫(関東)

同 門馬啓次(北海道)

同 糟谷敏英(関西)

◇機関紙「電産」B3二ページ 週刊

◇四八年末電産が協約にもとづく賃金スライド要求をめぐる闘争は中労委調停案も会社側の容れるところとならず、全国的なストライキをひき起し、G・H・Qヘプラー労働課長の中止勧告をうけるに至った。四九年に入っては退職金、生活補給金、分断反対の闘争を行った。他方、電産民同派は四九年春の第四回大会では全労連、産別脱退提案を否決されたが一一月には中央執行委員会で全労連脱退を決定し併せて自由世界労連加盟促進協議会に参加することにした。

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】